

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
法 人 名
代表者職氏名

補助金等交付申請書

物流効率化支援事業補助金交付要綱に基づく令和 年度物流効率化支援事業補助金については、 円を交付されるよう、補助金等の交付に関する規則（昭和 39 年宮崎県規則第 49 号）第 3 条の規定により、関係書類を添えて申請する。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第 1 号）
- (2) 収支予算書（様式第 2 号）
- (3) 納税証明書
- (4) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（様式第 3 号）
- (5) 誓約書（様式第 4 号）

2 本件担当者氏名等

担当者氏名
電話番号
電子メール

別記

様式第1号（第5条関係）

事業計画書

1 補助対象区分（対象区分に✓を入れてください。）

- 中継輸送や共同配送に係るシステム等の導入
- 運行計画や経路等を効率化するためのシステム等の導入
- 運行に付帯するドライバーの作業を削減するためのシステム等の導入
- その他物流の最適化に資する事業であって知事が必要と認めるもの

3 実施計画期間

年 月 日から 年 月 日まで

4 事業の概要等

目的・背景	（事業実施に至る背景（課題）等を記入してください。）
事業内容	（事業内容について具体的に記入してください。）
期待される効果	（事業によって期待される効果について具体的に記入してください。）

5 補助対象経費等

<p>補助対象経費</p>	<p>〇〇〇〇〇〇円</p> <p>(以下内訳)</p> <p>..... 〇〇〇〇円</p> <p>..... 〇〇〇〇円</p>
<p>合計 (A)</p>	<p>〇〇〇〇〇〇円</p>
<p>補助基準額 ((A) × 1 / 2 以内)</p>	<p>〇〇〇〇〇〇円</p>

※補助対象経費は税抜きの金額とすること。

※補助基準額に千円未満の端数がある場合は切り捨てること。

※補助基準額の上限は1事業者あたり100万円であること。

収支予算書

1 収入の部

区分	金額（円）	備考
県補助金		
自己資金		
合計		

2 支出の部

区分	金額（円）	備考
合計		

※ 見積書を添付すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
団 体 名
代表者の職氏名

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書等の写し添付

□ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書等の写しを添付してください。

2 添付する領収証書等の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

□ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

□ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

□ 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

市（町・村）確認印

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所

氏 名

（法人にあってはその名称及び代表者の^{フリガナ}氏名）

生年月日 年 月 日（性別）

誓 約 書

私は、令和 年度物流効率化支援事業補助金の交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者